

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 115,577,389】	【流 動 負 債】	【 33,575,354】
現金及び預金	65,970,286	工事未払金	29,117,563
完成工事未収入金	42,695,020	未払費用	2,453,592
貯 蔵 品	247,813	預 り 金	469,599
未成工事支出金	6,475,750	未払法人税等	180,000
未 収 入 金	444,624	未払消費税	1,354,600
未収還付法人税等	66	【固 定 負 債】	【 100,682,500】
貸倒引当金	△256,170	長期借入金	100,000,000
【固 定 資 産】	【 8,946,304】	長期前受金	682,500
(有形固定資産)	(3,524,689)		
建物付属設備	3,079,537	負債の部合計	134,257,854
工具器具備品	445,152		
(無形固定資産)	(1,475,036)	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,475,036	【株 主 資 本】	【 △9,734,161】
(投資その他の資産)	(3,946,579)	(資 本 金)	(30,000,000)
出 資 金	114,000	資 本 金	30,000,000
敷 金	2,514,320	(利 益 剰 余 金)	(△36,734,161)
保 証 金	540,000	利 益 準 備 金	6,200,000
長期前払費用	778,259	別 途 積 立 金	100,000,000
		繰越利益剰余金	△142,934,161
		(自 己 株 式)	(△3,000,000)
		自 己 株 式	△3,000,000
		純資産の部合計	△9,734,161
資産の部合計	124,523,693	負債及び純資産の部合計	124,523,693

個 別 注 記 表

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 法人税法の規定による定率法
- 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は検収基準により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 60,000株
- 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 6,000株